

1 令和元年度決算総括表

(歳入)

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率(%)	
一 般 会 計	25,215,758	25,899,791	△ 684,033	△ 2.6	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,001,934	7,313,160	△ 311,226	△ 4.3
	土 地 取 得	191,813	344,034	△ 152,221	△ 44.2
	旭 平 和 墓 園 事 業	125,610	27,489	98,121	356.9
	介 護 保 険	5,436,964	5,279,005	157,959	3.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,208,014	1,175,565	32,449	2.8
	小 計	13,964,336	14,139,254	△ 174,918	△ 1.2
合 計	39,180,094	40,039,045	△ 858,951	△ 2.1	

(歳出)

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率(%)	
一 般 会 計	24,330,570	25,315,160	△ 984,590	△ 3.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,921,687	7,278,148	△ 356,461	△ 4.9
	土 地 取 得	191,813	344,034	△ 152,221	△ 44.2
	旭 平 和 墓 園 事 業	124,495	26,354	98,141	372.4
	介 護 保 険	5,280,552	5,116,933	163,619	3.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,202,068	1,169,535	32,533	2.8
	小 計	13,720,616	13,935,003	△ 214,387	△ 1.5
合 計	38,051,186	39,250,164	△ 1,198,978	△ 3.1	

各表の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計等が一致しない場合があります。

2 令和元年度一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		差引増減	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
市 税	12,535,786	49.7	12,459,850	48.1	75,936	0.6
地 方 譲 与 税	176,203	0.7	174,129	0.7	2,074	1.2
利 子 割 交 付 金	12,700	0.1	28,175	0.1	△ 15,475	△ 54.9
配 当 割 交 付 金	88,293	0.4	80,240	0.3	8,053	10.0
株式等譲渡所得割交付金	45,563	0.2	60,759	0.2	△ 15,196	△ 25.0
地方消費税交付金	1,331,147	5.3	1,403,661	5.4	△ 72,514	△ 5.2
ゴルフ場利用税交付金	19,187	0.1	19,101	0.1	86	0.5
自動車取得税交付金	51,982	0.2	100,428	0.4	△ 48,446	△ 48.2
環境性能割交付金	16,032	0.1	—	—	16,032	皆増
地方特例交付金	342,985	1.4	90,908	0.4	252,077	277.3
地方交付税	1,033,559	4.1	1,020,113	3.9	13,446	1.3
交通安全対策特別交付金	12,190	0.0	12,235	0.0	△ 45	△ 0.4
分担金及び負担金	60,687	0.2	67,331	0.3	△ 6,644	△ 9.9
使用料及び手数料	400,057	1.6	495,582	1.9	△ 95,525	△ 19.3
国庫支出金	3,215,528	12.8	3,172,798	12.3	42,730	1.3
県 支 出 金	1,651,474	6.5	1,491,373	5.8	160,101	10.7
財 産 収 入	50,603	0.2	430,322	1.7	△ 379,719	△ 88.2
寄 附 金	30,089	0.1	7,422	0.0	22,667	305.4
繰 入 金	682,609	2.7	567,993	2.2	114,616	20.2
繰 越 金	584,631	2.3	777,008	3.0	△ 192,377	△ 24.8
諸 収 入	914,753	3.6	842,763	3.3	71,990	8.5
市 債	1,959,700	7.8	2,597,600	10.0	△ 637,900	△ 24.6
歳 入 合 計	25,215,758	100.0	25,899,791	100.0	△ 684,033	△ 2.6

(2) 歳出決算の状況(性質別)

(単位 千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		差引増減	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
人 件 費	4,559,956	18.7	4,466,074	17.6	93,882	2.1
うち職員給	3,080,639	12.7	2,982,346	11.8	98,293	3.3
扶 助 費	5,129,346	21.1	4,762,156	18.8	367,190	7.7
公債費						
元利償還金	1,536,047	6.3	1,563,945	6.2	△ 27,898	△ 1.8
一時借入金利子	0	-	0	-	0	-
物 件 費	4,536,891	18.6	4,334,691	17.1	202,200	4.7
維 持 補 修 費	129,344	0.5	129,546	0.5	△ 202	△ 0.2
補 助 費 等	2,301,901	9.5	2,178,865	8.6	123,036	5.6
積 立 金	305,876	1.3	637,333	2.5	△ 331,457	△ 52.0
投資及び出資金・貸付金	350,801	1.4	318,530	1.3	32,271	10.1
繰 出 金	2,547,291	10.5	2,515,662	9.9	31,629	1.3
普 通 建 設 事 業 費	2,933,117	12.1	4,408,358	17.4	△ 1,475,241	△ 33.5
うち補助事業費	1,666,155	6.8	2,038,135	8.1	△ 371,980	△ 18.3
うち単独事業費	1,257,804	5.2	2,358,486	9.3	△ 1,100,682	△ 46.7
うち県営事業負担金	9,158	0.0	11,737	0.0	△ 2,579	△ 22.0
うち同級他団体施行事業負担金	0	-	0	-	0	-
災 害 復 旧 事 業 費	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	24,330,570	100.0	25,315,160	100.0	△ 984,590	△ 3.9

区分は、地方財政状況調査（決算統計）の例による。

(3) 人件費の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	差引増減	増減率 (%)
報 酬	202,000	203,947	△ 1,947	△ 1.0
給 料	1,958,106	1,930,286	27,820	1.4
職 員 手 当 等	1,343,507	1,326,815	16,692	1.3
共 済 費	1,069,536	1,071,576	△ 2,040	△ 0.2
合 計	4,573,149	4,532,624	40,525	0.9

※ この人件費は、特別職及び一般職の給料、職員手当等及び共済費、非常勤嘱託員の報酬及び共済費並びに議員の期末手当及び議員共済会負担金

3 普通会計決算に基づく財政力及び財政構造の状況

(1) 決算収支の状況

(単位 千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
令和元年度	25,291,413	24,405,111	886,302	284,900	601,402
平成30年度	25,941,052	25,355,286	585,766	19,541	566,225

	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	基金取崩し額 (財政調整基金)	実質単年度収支
令和元年度	35,177	284,312	-	500,000	△180,511
平成30年度	△103,475	336,202	-	380,000	△147,273

(2) 財政力及び財政構造の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	
基準財政収入額	10,370,323千円	10,185,801千円	
基準財政需要額	11,222,792千円	11,012,750千円	
標準税収入額等	13,309,011千円	13,080,054千円	
標準財政規模	14,983,701千円	14,935,454千円	
うち臨時財政対策債発行可能額	832,105千円	1,024,436千円	
財政力指数	3年平均	0.926	0.929
	単年度	0.924	0.925
実質収支比率	4.0%	3.8%	
公債費比率	4.9%	4.8%	
経常収支比率	90.5%(95.4%)	88.9%(94.5%)	

※ 経常収支比率の()内の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率